福島市子育て支援系施設

個 別 計 画

平成３０年１０月
（令和６年４月 一部改訂）
（令和８年４月 一部改訂）
（令和８年９月 一部改訂）

福　　島　　市

福島市教育委員会

福島市子育て支援系施設個別計画

第１章　福島市子育て支援系施設個別計画策定の背景、目的と位置づけ　・・P1
（１） 策定の背景と目的
（２） 公共施設等総合管理計画と本個別計画との関係
（３） 改訂の背景

第２章　本個別計画の対象施設、計画期間　・・・・・・・・・・・・・・・・P2
（１） 対象施設の類型、一覧表
（２） 計画期間
（３） 対策の方針とフォローアップ

第３章　子育て支援系施設を取り巻く現状と課題　・・・・・・・・・・・P3
（１） 少子化の進行
（２） 保育の需要量
（３） 老朽化の進行

第４章　対策の優先順位と施設評価の考え方　・・・・・・・・・・・・・・P4
（１） 優先順位の考え方
（２） 施設評価

第５章　個別施設の状態等（基礎調査）
（１） 老朽度、劣化度等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P5
（２） 利用状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P6
（３） 将来需要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P8

第６章　対策内容と実施時期（実施計画）
（１） 実施計画概要（総合評価）と保全に関する基本方針　・・・・・・P9
（２） 再配置等方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P9
（３） 実施計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P11

福島市子育て支援系施設　個別計画

第１章　福島市子育て支援系施設個別計画策定の背景、目的と位置づけ

(1)　策定の背景と目的

全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、福島市も公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、平成２９年２月に「福島市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

本個別計画は、当該公共施設等総合管理計画の実効性を担保するため、今後９年間の具体的な事業計画を示す計画となります。

なお、少子化の進行と増加している保育需要等に対処するため、令和元年度に策定した「子ども・子育て新ステージプラン」の方針にも沿ったものであり、より実態的な保育需要等にも対応しながら、福島市子育て支援系施設の最適化を目指します。

(2)　公共施設等総合管理計画と本個別計画との関係

本個別計画は、福島市公共施設等総合管理計画の基本的な方針や考え方を踏まえ策定したものであり、今後具体的かつ計画的に対策（各事業の実施）をしていくための行動計画となるものです。

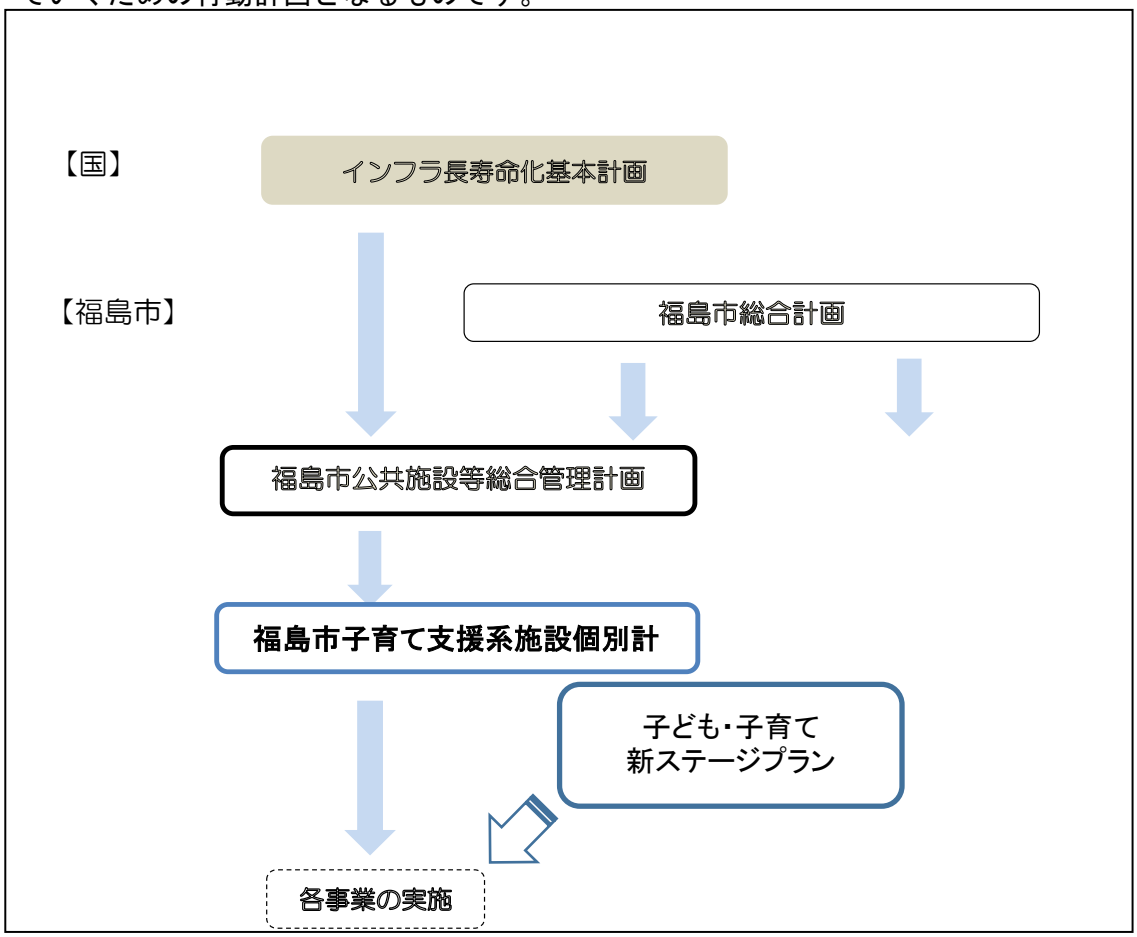


図１　公共施設等総合管理計画と本個別計画との関係

(3)　改訂の背景

本個別計画策定後、施設再編により幼稚園の閉園や認定こども園への移行が進みました。

また、令和６年３月に「福島市市立幼児教育・保育施設再編成個別施設方針」を策定したことを踏まえて改訂を行うものです。

第2章　本個別計画の対象施設、計画期間

(1) 対象施設の類型、一覧表

ここでは、公立保育所１１施設、児童館３施設、公立幼稚園１８施設(うち８園は機能廃止済)、市立認定こども園３園４施設の合計３６施設を、子育て支援系施設として分類しています。

No.	施設名称	No.	施設名称
1	渡利保育所	24	森合幼稚園
2	笹谷保育所	25	まつかわ西幼稚園(閉園)
3	杉妻保育所	26	岡山幼稚園
4	余目保育所	27	平田幼稚園(閉園)
5	平野保育所	28	ほうらい幼稚園(閉園)
6	東浜保育所	29	まつかわ東幼稚園(閉園)
7	蓬莱保育所	30	まつかわ幼稚園
8	野田保育所	31	北沢又幼稚園(閉園)
9	蓬莱第二保育所	32	飯野幼稚園(閉園)
10	御山保育所	33	ふくしま中央認定こども園(春日園舎)
11	飯野あおぞら保育所	34	ふくしま中央認定こども園(ふくしま東園舎)
12	蓬莱児童センター	35	ひらの認定こども園
13	渡利児童センター	36	いいの認定こども園
14	清水児童センター	－	春日保育所(ふくしま中央認定こども園移行)
15	ふくしま西幼稚園(閉園)	－	ふくしま東幼稚園(ふくしま中央認定こども園移行)
16	渡利幼稚園	－	飯野おひさま保育所(いいの認定こども園移行)
17	杉妻幼稚園	－	こども発達支援センター(R2年度除却)
18	清水幼稚園	－	ふくしま南幼稚園(R2年度除却)
19	笹谷幼稚園	－	おおとり幼稚園(いいざか幼稚園移行)
20	いいざか幼稚園	－	にしね幼稚園(R2年度除却)
21	佐倉幼稚園	－	ひらの幼稚園(ひらの認定こども園移行)
22	大笹生幼稚園(閉園)	－	金谷川幼稚園(まつかわ幼稚園移行)
23	庭塚幼稚園		

※施設として用途廃止(閉園)した後も建物が現存している施設は対象としています。

(2) 計画期間

平成３０年度～令和８年度

本個別計画は、福島市公共施設等総合管理計画の計画期間に合わせ、今後９年間の施設の行動計画を策定するものです。

(3) 対策の方針とフォローアップ

本個別計画は、福島市公共施設等総合管理計画の実行性を確保するため、この先９年間の年度ごとの実施計画として策定したものであり、本個別計画により具体的な対策の実現を図ります。

また、本個別計画の進捗状況等について評価し、財政状況や公共施設等のライフサイクルコスト等を踏まえ、必要に応じ本個別計画を見直すこととします。

第3章　　子育て支援系施設を取り巻く現状と課題

（1）少子化の進行

「福島市人口ビジョン（2020年度改訂版）」によると、本市の人口は、平成13年をピークに減少に転じています。総人口に占める15歳未満の人口比率も今後減少傾向が続くと考えられ、令和2年には10.9%のところ、令和22年には9.7%に減少すると推計しています。

このため、将来的には、子育て支援施設の再編成が必要になります。

（2）保育の需要量

①「福島市市立幼児教育・保育施設再編成個別施設方針」の「2　本市の幼児教育・保育を取り巻く状況（見通し）」に記載のとおり、少子化の影響を受け全体に需要が減少するものの、女性就業率向上等に伴い、認可保育施設の利用希望者数は高い水準が継続するものと見込まれます。

②児童センターにおいては、地域の児童や子育てサークル等に利用され、児童の健全育成を図る拠点として重要な機能を果たしています。

しかし、放課後の児童の預かり等に関して、放課後児童健全育成事業の機能と類似している点があり、今後施設の機能性を検討していく必要があります。

③幼稚園においては、児童数が定員に満たない状況が続いており、特に、公立幼稚園では、定員に対して48%程度の受け入れにとどまっています。公立幼稚園では、集団生活を通じて行われる幼稚園教育の環境を整備するため再編成する必要があります。

（3）老朽化の進行

子育て支援施設の87%（施設別割合）が、築年数30年以上を経過して老朽化が進んでおり、一斉に改修・更新の時期を迎えます。このため、早期に老朽化対策を検討する必要があります。

第4章　対策の優先順位と施設評価の考え方

（1）優先順位の考え方

今後の子どもの人口動向と施設の将来需要等を踏まえ、公立・私立の幼稚園、保育所、認定こども園等が連携し、市民が必要とする教育、保育、子育て支援の提供が総合的、一体的に図られる体制の構築を目指します。

とりわけ、保育サービスをはじめとした子育て支援環境の整備においては、待機児童の早急な解消が急務となっており、将来需要のみならず、現在の社会的要請にも応える必要があるため、それらの事情も踏まえ、次の（2）の施設評価結果や、市民・利用者等の需要も勘案し、対策の優先順位を決定します。

（2）施設評価

施設評価は、施設の基礎的情報に基づき、「建物性能評価」と「施設機能評価」の2軸から客観的な評価（一次評価）を行い、施設の方針や対策の優先度判定をポートフォリオ分析により実施します。ポートフォリオ分析の建物性能評価において、3又は2になったものを中心に、定性的な評価（二次評価）として、一次評価とは異なる評価指標（定性的要素を含む）を用いて評価の補正を行うほか、一次評価結果を補完することで、施設の方針の選択肢の絞り込みを行います。最後に、市民や利用者等の需要も踏まえ、政策的な評価（総合評価）を行い、施設の方針を決定します。

①一次評価

次のｱ）、ｲ）のとおり、建物の財物的価値・品質面の評価（建物性能評価）と、サービス供給面の評価（施設機能評価）に分けて評価を行い、ｳ）のポートフォリオ分析により施設の方向性や対策の優先順位を判定します。

ｱ）建物性能評価

・・・建物の「①老朽化比率」、「②劣化状況」、「③耐震対応」、「④緊急度合」、「⑤避難所指定」、「⑥設置義務」の6つの評価指標の平均評定値を用いて、建物（品質）性能を評価します。

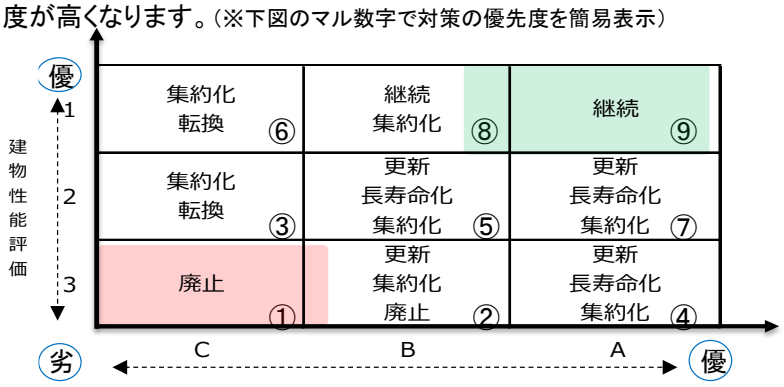
ｲ）施設機能評価

・・・施設の「①利用状況」、「②利用需要（※注）」、「③近隣類似施設の状況」、の3つの評価指標を用いて、施設機能（サービス）を評価します。

※注）保育等サービスにおける公立・私立の相互補完性を考慮し、民間施設も含めた同一の教育・保育提供区域内での利用需要とします。

ｳ）ポートフォリオ分析

・・・「建物性能評価」が1から3に、「施設機能評価」がAからCに向かうほど対策の優先度が高くなります。（※下図のマル数字で対策の優先度を簡易表示）



②二次評価

一次評価結果を踏まえ、さらに「将来需要」を勘案して、施設の方針の選択肢を絞り込みます。

③総合評価

一次評価、二次評価の結果を踏まえ、さらに「福島市市立幼児教育・保育施設再編成個別施設方針」を踏まえて決定します。

第5章 個別施設の状態等（基礎調査）

(1) 老朽度、劣化度等(一次評価項目：建物性能)　　（H30.4.1現在）

①老朽化比率・劣化状況・耐震対応・緊急度合　　※施設名称はR6.4時点のものに修正

No.	施設名称	主たる建物構造（階数）	建築年度	経過年	建物性能　（※注）			
					①老朽化比率	②劣化状況	③耐震対応	④緊急度合
1	渡利保育所	木造　（1）	S42	50	100.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み※	なし
2	笹谷保育所	木造　（1）	S45	47	100.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み※	なし
3	杉妻保育所	木造　（1）	S45	47	100.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み※	なし
4	余目保育所	木造　（1）	S47	45	100.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み※	なし
5	平野保育所	木造　（1）	S47	45	100.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み※	なし
6	東浜保育所	木造　（1）	S48	44	100.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み※	なし
7	蓬莱保育所	鉄筋コンクリート造　（1）	S50	42	92.4%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
8	野田保育所	鉄筋コンクリート造　（2）	S53	39	85.8%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
9	蓬莱第二保育所	鉄筋コンクリート造　（1）	S54	38	83.6%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
10	御山保育所	鉄筋コンクリート造　（2）	S55	37	81.4%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
11	飯野あおぞら保育所	鉄骨造　（1）	H12	17	51.0%	なし	対応済み	なし
12	蓬莱児童センター	鉄筋コンクリート造　（2）	S54	38	83.6%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
13	渡利児童センター	鉄筋コンクリート造　（2）	H5	24	52.8%	なし	対応済み	なし
14	清水児童センター	鉄筋コンクリート造　（2）	S55	37	81.4%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応予定	あり
15	ふくしま西幼稚園(閉園)	鉄筋コンクリート造　（2）	S46	46	100.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
16	渡利幼稚園	鉄骨造　（1）	H8	21	63.0%	なし	対応済み	なし
17	杉妻幼稚園	鉄筋コンクリート造　（2）	S54	38	83.6%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
18	清水幼稚園	鉄筋コンクリート造　（2）	S56	36	79.2%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
19	笹谷幼稚園	鉄筋コンクリート造　（2）	S48	44	96.8%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応予定	あり
20	いいざか幼稚園	鉄筋コンクリート造　（2）	S55	37	81.4%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
21	佐倉幼稚園	鉄骨造　（1）	S59	33	99.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
22	大笹生幼稚園(閉園)	鉄筋コンクリート造　（1）	S56	36	79.2%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
23	庭塚幼稚園	鉄骨造　（1）	S60	32	96.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
24	森合幼稚園	鉄骨造　（1）	S46	46	100.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応予定	あり
25	まつかわ西幼稚園(閉園)	鉄筋コンクリート造　（1）	S53	39	88.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
26	岡山幼稚園	鉄筋コンクリート造　（1）	S53	39	85.8%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
27	平田幼稚園(閉園)	鉄骨造　（1）	H1	28	84.0%	なし	対応済み	なし
28	ほうらい幼稚園(閉園)	鉄骨造　（1）	S63	29	87.0%	なし	対応済み	なし
29	まつかわ東幼稚園(閉園)	鉄筋コンクリート造　（1）	S58	34	74.8%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
30	まつかわ幼稚園	鉄骨造　（1）	S60	32	96.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
31	北沢又幼稚園(閉園)	鉄筋コンクリート造　（1）	S58	34	74.8%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
32	飯野幼稚園(閉園)	鉄骨造　（1）	S50	42	100.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
33	ふくしま中央認定こども園(春日園舎)	鉄筋コンクリート造　（2）	S52	40	88.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
34	ふくしま中央認定こども園(ふくしま東園舎)	鉄骨造　（1）	S61	31	93.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
35	ひらの認定こども園	鉄骨造　（1）	S59	33	99.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
36	いいの認定こども園	鉄筋コンクリート造　（1）	S52	40	88.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
―	こども発達支援センター	鉄筋コンクリート造　（1）	S47	45	90.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	未対応	あり
―	ふくしま南幼稚園	鉄筋コンクリート造　（1）	S47	45	100.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	対応済み	なし
―	にしね幼稚園	鉄骨造　（2）	S50	42	100.0%	あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）	未対応	あり

※注　①：表中の「①老朽化比率」は、「減価償却累計額/取得価額」にて算出

②：表中の「②劣化状況」は、点検・診断等の結果をもとに、「なし」・「あり（緊急、重大な毀損のいずれでもない）」・「あり（緊急、重大な毀損あり）」の3区分で表記

③：表中の「③耐震対応」は、新耐震基準への適合（対応）の有無を「対応済み」・「未対応・対応予定」の2区分で表記
※当面、施設を維持できる耐震対応を実施

④：表中の「④緊急度合」は、緊急性を分類して評価するもので、法令等による建物性能改善の要請の有無を、「あり」・「なし」の2区分で表記

②避難所指定の状況

ア）優先的開設避難所　　なし
イ）その他避難所　　【指定避難所】：蓬莱児童センター、各幼稚園
【福祉避難所】：渡利児童センター

③設置義務

子育て支援系施設は次の判定基準の中位（Ⅱ）にあると判定。

判定	判定の考え方
Ⅰ	法令等により設置が義務付けられている施設
Ⅱ	法令等の義務付けはないが、社会インフラとして住民の生活に欠かせない施設
Ⅲ	市が独自に住民等に公共サービスの提供が必要と考えて設置している施設

(2)　利用状況等（一次評価項目：施設機能）　※入所定員、入所・登録数は、保育所がH30.3.1現在、その他がH30.5.1現在の数を掲載
①利用状況・利用需要　※施設名称はR6.4時点のものに修正

No.	施設名称	計画区域（※注1）	入所定員	入所・登録数（※注2）	施設機能	
					①利用状況（定員充足率）	②利用需要（不承諾児童数）
1	渡利保育所	中央	60	62	103.3%	3
2	笹谷保育所	北西部	60	62	103.3%	18
3	杉妻保育所	中央	60	63	105.0%	12
4	余目保育所	北東部	60	70	116.7%	14
5	平野保育所	北西部	60	66	110.0%	18
6	東浜保育所	中央	60	61	101.7%	3
7	蓬莱保育所	中央	70	46	65.7%	1
8	野田保育所	中央	90	90	100.0%	12
9	蓬莱第二保育所	中央	60	61	101.7%	10
10	御山保育所	西部	120	99	82.5%	20
11	飯野あおぞら保育所	南部	90	66	73.3%	9
12	蓬莱児童センター	中央	(40)	(25)	62.5%	0
13	渡利児童センター	中央	(40)	(36)	90.0%	0
14	清水児童センター	西部	(40)	(77)	192.5%	0
15	ふくしま西幼稚園(閉園)	中央	閉園	－	－	0
16	渡利幼稚園	中央	60	38	63.3%	0
17	杉妻幼稚園	中央	60	59	98.3%	0
18	清水幼稚園	西部	60	54	90.0%	0
19	笹谷幼稚園	北西部	60	57	95.0%	0
20	いいざか幼稚園	北西部	60	20	33.3%	0
21	佐倉幼稚園	南西部	60	23	38.3%	0
22	大笹生幼稚園(閉園)	北西部	閉園	－	－	0
23	庭塚幼稚園	西部	60	24	40.0%	0
24	森合幼稚園	西部	60	41	68.3%	0
25	まつかわ西幼稚園(閉園)	南部	閉園	－	－	0
26	岡山幼稚園	北東部	60	31	51.7%	0
27	平田幼稚園(閉園)	南西部	60	13	21.7%	0
28	ほうらい幼稚園(閉園)	中央	閉園	－	－	0
29	まつかわ東幼稚園(閉園)	南部	閉園	－	－	0
30	まつかわ幼稚園	南部	60	36	60.0%	0
31	北沢又幼稚園(閉園)	西部	閉園	－	－	0
32	飯野幼稚園(閉園)	南部	閉園	－	－	0
33	ふくしま中央認定こども園(春日園舎)	中央	130	121	93.1%	13
34	ふくしま中央認定こども園(ふくしま東園舎)	中央				
35	ひらの認定こども園	北西部	115	71	61.7%	0
36	いいの認定こども園	南部	55	46	83.6%	4
―	こども発達支援センター	中央	－	－	－	0
―	ふくしま南幼稚園	中央	－	－	－	0
―	にしね幼稚園	北西部	－	－	－	0

※注1：表中の「計画区域」とは、「福島市子ども・子育て支援事業計画」における教育・保育提供区域をいう。

※注2：表中の各児童センターの「入所定員」「入所・登録数」は、同センターの主たる利用形態が放課後児童クラブと類似していることを鑑み、それぞれ小学生の利用状況を記載。なお、国の「放課後児童クラブ運営指針」において、支援の単位（子どもの集団の規模）はおおむね40人以下とされているため、40人を定員数と考え、1日あたりの平均利用者数を記載したもの。

②計画区域内民間施設の状況　（※幼稚園、放課後児童クラブはH30.5.1現在、その他はH30.3.1現在の数を掲載）

No.	計画区域	区分	施設数	定員	入所	①利用状況（定員充足率）	②利用需要（不承諾児童数）	備考
1	中央	保育施設	13	826	952	115.3%	130	
		幼稚園	5	660	382	57.9%	0	うち1園休園中
		認定こども園	2	200	200	100.0%	27	
		放課後児童クラブ	22	801	878	109.6%	37	
2	北東部	保育施設	8	537	665	123.8%	117	
		幼稚園	3	520	426	81.9%	0	
		認定こども園	4	455	451	99.1%	82	
		放課後児童クラブ	12	463	473	102.2%	21	
3	北西部	保育施設	4	269	322	119.7%	69	
		幼稚園	1	100	103	103.0%	0	
		認定こども園	1	110	91	82.7%	3	
		放課後児童クラブ	10	332	336	101.2%	11	
4	西部	保育施設	9	630	738	117.1%	128	
		幼稚園	2	490	378	77.1%	0	
		認定こども園	1	80	82	102.5%	25	
		放課後児童クラブ	13	420	443	105.5%	11	
5	南西部	保育施設	8	491	571	116.3%	103	
		幼稚園	5	760	740	97.4%	0	
		認定こども園	1	95	78	82.1%	56	
		放課後児童クラブ	11	421	462	109.7%	9	
6	南部	保育施設	1	90	108	120.0%	14	
		幼稚園	1	160	118	73.8%	0	
		認定こども園	0	0	0	—	0	
		放課後児童クラブ	5	164	163	99.4%	0	
合計		保育施設	43	2,843	3,356	118.0%	561	
		幼稚園	17	2,690	2,147	79.8%	0	
		認定こども園	9	940	902	96.0%	193	
		放課後児童クラブ	73	2,601	2,755	105.9%	89	

※注　:表中の「区分」の欄に記載の「保育施設」は、保育所・地域型保育事業であり、認可外保育施設は含まない。

（3） 将来需要（二次評価項目）

①サービス別将来需給見込み

No.	計画区域	区分 （※注1、3）	サービス別将来需給見込み（人） （※注2）			
			2号認定 （3～5歳）	3号認定 （0歳）	3号認定 （1・2歳）	その他
1	中央	保育施設	−51.2	53.2	−52.4	−
		幼稚園	−	−	−	347
2	北東部	保育施設	−64.4	12.2	−59.4	−
		幼稚園	−	−	−	241.4
3	北西部	保育施設	−17.4	1.4	−49.8	−
		幼稚園	−	−	−	90.2
4	西部	保育施設	−137.2	5	−62.8	−
		幼稚園	−	−	−	93.8
5	南西部	保育施設	−89.8	−8.4	−97	−
		幼稚園	−	−	−	218.2
6	南部	保育施設	−26.6	3.6	−16.2	−
		幼稚園	−	−	−	178.2
平均		保育施設	−64.4	11.2	−56.3	−
		幼稚園	−	−	−	194.8

※注1 ：表中の「区分」の欄に記載の「保育施設」は、保育所・認定こども園・地域型保育事業であり、認可外保育施設は含まない。

※注2 ①：表中の「サービス別将来需給見込み」欄に記載されている割合は、「福島市子ども・子育て支援事業計画」に記載の、「2 事業ごとの需要量の見込みと供給量の確保目標」による。

②：表中の「サービス別将来需給見込み」欄に記載されている数値が、正の数値のときは、区域内のサービス提供（供給）が市民等の需要を超過しているサービス超過の人数を表し、負の数値のときは、サービス提供が不足している人数を表しています。

※注3 ：放課後児童クラブに関しては、P7「計画区域内民間施設の状況」より利用不承諾児童が存在しているため、需要は存在するものと見なす。

第6章　　対策内容と実施時期（実施計画）

（1）実施計画概要（総合評価）と保全に関する基本方針

ア）　実施計画概要（総合評価）

一次評価の結果をもとに、対策の優先度が高い施設や、待機児童対策を要する保育施設等については、二次評価により将来需要を勘案し、総合評価により各計画区域における立地拠点性などの視点も踏まえながら、以下の表のとおり施設の再配置等の方針を決定しました。

イ）　施設保全方針

法定耐用年数や減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を上回る期間での長期利用に努めるとともに、次の保全手法により適切な維持管理に努めます。

【予防保全】・・・予防保全を実施することにより、市民サービスの維持や維持管理コストの縮減に効果が期待できるものであって、次の建物を対象に実施します。

①主たる建物の構造が木造以外の建築物
②昭和56年6月以降（新耐震基準）の建築物
③階数が2以上又は1棟の床面積が200㎡を超える建築物

【事後保全】・・・予防保全の対象とならない施設を対象に実施します。なお、この場合においても、市民サービスの著しい低下にならないよう、定期的な点検を実施し、適切な維持管理に努めます。

（2）再配置等方針

ア）　保育所、幼稚園及び認定こども園

【再編の全体像】　※⬆…建て替えにより新設整備する方向で検討

区域	拠点（※1）	セーフティネット（※2）	当面継続（※2）	民間へ受け皿移行（※3）	閉園（※4）
東部	ふくしま中央認定こども園			東浜保 渡利保 渡利幼	岡山幼 令7末閉園
西部	【新】もりあい認定こども園 ⬆森合幼	清水幼	野田保 御山保	杉妻保 杉妻幼	庭塚幼 令7末閉園
南部	【新】南部認定こども園 ⬆まつかわ幼	蓬莱第二保 飯野あおぞら保	蓬莱保 いいの認		佐倉幼 令7末閉園
北部	【新】北部認定こども園 ⬆笹谷保　笹谷幼 余目保　平野保	ひらの認			いいざか幼 令8末閉園

（※1）ふくしま中央認定こども園は現施設で継続するため、長寿命化を検討
（※2）セーフティネット、当面継続の施設は現施設で継続するため、長寿命化を検討
（※3）私立認定こども園を整備し、機能を移す方向で検討
（※4）岡山・庭塚・佐倉幼稚園は令和6年度に休園の予定し、令和7年度末に閉園予定

イ） ア）以外の施設

NO	施設名	施設方針	対策前		対策後		保全方針	
			面積	現在の児童数	面積	受け入れ可能児童数	予防	事後
12	蓬莱児童センター	長寿命化	299.9		299.9			○
13	渡利児童センター		952.4		952.4			○
14	清水児童センター		298.6		298.6			○
15	ふくしま西幼稚園(閉園)	施設機能廃止後、転用	566.0		566.0			○
22	大笹生幼稚園(閉園)	施設機能廃止後、転用	486.0		486.0			○
25	まつかわ西幼稚園(閉園)	施設機能廃止後、売却又は除却	294.0		294.0			○
27	平田幼稚園(閉園)	施設機能廃止後、売却	247.0		247.0			○
28	ほうらい幼稚園(閉園)	施設機能廃止後、転用	340.0		340.0			○
29	まつかわ東幼稚園(閉園)	施設機能廃止後、売却	266.0		266.0			○
31	北沢又幼稚園(閉園)	施設機能廃止後、転用	306.0		306.0			○
32	飯野幼稚園(閉園)	施設機能廃止後、転用	375		375			○

（3）実施計画

No.	類型	施設名	建物名	延床面積（㎡）	建築年度	更新等将来費用（※注1）（千円）	1次評価	2次評価	総合評価（再配置）		計画期間 H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	合計	更新後延床面積
1	保育所	渡利保育所	保育室	357.9	S42年度	178,950	2A	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行） ※民営化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	357.9
2		笹谷保育所	保育室	351.1	S45年度	175,550	2A	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	351.1
3		杉妻保育所	保育室	361.2	S45年度	180,600	2A	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行） ※民営化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	361.2
4		余目保育所	保育室	370.1	S47年度	185,050	2A	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	370.1
5		平野保育所	保育室	364.4	S47年度	182,200	2A	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	364.4
6		東浜保育所	保育室	455.2	S48年度	227,600	2A	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行） ※民営化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	455.2
7		蓬莱保育所	保育室	487.7	S50年度	243,850	2B	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	487.7
8		野田保育所	保育室	584.8	S53年度	292,400	2A	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	584.8
9		蓬莱第二保育所	保育室	450.1	S54年度	225,050	2A	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	450.1
10		御山保育所	保育室	777.5	S55年度	388,750	2A	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	777.5
11		飯野あおぞら保育所	保育室	809	H12年度	404,500	1B	集約化 長寿命化	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	809.0
		対策費小計（保育所） A									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		更新等将来費用（※注1）増減小計（保育所） A'									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		延床面積増減小計（保育所） A''									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12	児童館	蓬莱児童センター	その他	299.9	S54年度	149,950	2B	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	299.9
13		渡利児童センター	その他	952.4	H5年度	476,200	1A	継続 集約化	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	952.4
14		清水児童センター	その他	298.6	S55年度	149,300	3B	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	298.6
		対策費小計（児童館） B									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		更新等将来費用（※注1）増減小計（児童館） B'									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		延床面積増減小計（児童館） B''									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※次期「子ども・子育て支援事業計画」との整合を図りながら、適正規模の確保と適正配置については今後検討します。

（3）実施計画

No.	類型	施設名	建物名	延床面積（㎡）	建築年度	更新等将来費用（※注1）（千円）	1次評価	2次評価	総合評価（再配置）		計画期間 H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	合計	更新後延床面積
1	保育所	渡利保育所	保育室	357.9	S42年度	178,950	2A	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行） ※民営化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	357.9
2		笹谷保育所	保育室	351.1	S45年度	175,550	2A	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	351.1
3		杉妻保育所	保育室	361.2	S45年度	180,600	2A	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行） ※民営化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	361.2
4		余目保育所	保育室	370.1	S47年度	185,050	2A	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	370.1
5		平野保育所	保育室	364.4	S47年度	182,200	2A	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	364.4
6		東浜保育所	保育室	455.2	S48年度	227,600	2A	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行） ※民営化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	455.2
7		蓬莱保育所	保育室	487.7	S50年度	243,850	2B	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	487.7
8		野田保育所	保育室	584.8	S53年度	292,400	2A	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	584.8
9		蓬莱第二保育所	保育室	450.1	S54年度	225,050	2A	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	450.1
10		御山保育所	保育室	777.5	S55年度	388,750	2A	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	777.5
11		飯野あおぞら保育所	保育室	809	H12年度	404,500	1B	集約化 長寿命化	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	809.0
		対策費小計（保育所） A									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		更新等将来費用（※注1）増減小計（保育所） A'									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		延床面積増減小計（保育所） A''									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12	児童館	蓬莱児童センター	その他	299.9	S54年度	149,950	2B	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	299.9
13		渡利児童センター	その他	952.4	H5年度	476,200	1A	継続 集約化	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	952.4
14		清水児童センター	その他	298.6	S55年度	149,300	3B	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	298.6
		対策費小計（児童館） B									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		更新等将来費用（※注1）増減小計（児童館） B'									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		延床面積増減小計（児童館） B''									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※次期「子ども・子育て支援事業計画」との整合を図りながら、適正規模の確保と適正配置については今後検討します。

No.	類型	施設名	建物名	延床面積（㎡）	建築年度	更新等将来費用（※注1）（千円）	1次評価	2次評価	総合評価		計画期間 H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	合計	実施後延床面積
15		ふくしま西幼稚園(閉園)	園舎	566	S46年度	283,000	2C	集約化 転換	施設機能廃止後、転用 （学童クラブ）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	566.0
16		渡利幼稚園	園舎	320	H8年度	160,000	1C	集約化 転換	複合化 （認定こども園移行） ※民営化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	320.0
17		杉妻幼稚園	園舎	823	S54年度	411,500	2B	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行） ※民営化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	823.0
18		清水幼稚園	園舎	580	S56年度	290,000	2B	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	580.0
19		笹谷幼稚園	園舎	472	S48年度	236,000	3B	集約化 更新	複合化 （認定こども園移行）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	472.0
20		いいざか幼稚園	園舎	708	S55年度	354,000	2C	集約化 転換	施設機能廃止後、売却又は除却	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	708.0
21		佐倉幼稚園	園舎	282	S59年度	141,000	2C	集約化 転換	施設機能廃止後、売却又は除却	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	282.0
22		大笹生幼稚園(閉園)	園舎	486	S56年度	243,000	平成29年度から休園しており、評価なし。		施設機能廃止後、転用 （学童クラブ）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	486.0
23		庭塚幼稚園	園舎	226	S60年度	113,000	2C	集約化 転換	複合化し、転用 （認定こども園移行）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	226.0
24		森合幼稚園	園舎	482	S46年度	241,000	3C	集約化 転換	複合化し、除却 （認定こども園移行）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）							建替(新設) 76,100	建替(新設) 908,100 1,462.4	除却 ▲ 241,000 ▲ 482	984,200 ▲ 241,000 980.4	1,462.4
25		まつかわ西幼稚園(閉園)	園舎	294	S53年度	147,000	平成30年度から休園しており、評価なし。		施設機能廃止後、売却又は除却	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	294.0
26		岡山幼稚園	園舎	414	S53年度	207,000	2C	集約化 転換	複合化し、売却又は除却 （認定こども園移行）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	414.0
27		平田幼稚園(閉園)	園舎	247	H1年度	123,500	1C	集約化 転換	施設機能廃止後、売却	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	247.0
28		ほうらい幼稚園(閉園)	園舎	340	S63年度	170,000	1C	集約化 転換	施設機能廃止後、転用 （倉庫）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	340.0

No.	類型	施設名	建物名	延床面積（㎡）	建築年度	更新等将来費用（※注1）（千円）	1次評価	2次評価	総合評価		計画期間 H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	合計	更新後延床面積
29	幼稚園	まつかわ東幼稚園(閉園)	園舎	226	S58年度	113,000	平成30年度から休園しており、評価なし。		施設機能廃止後、売却	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	226.0
30	幼稚園	まつかわ幼稚園	園舎	319	S60年度	159,500	2C	集約化 転換	転用 （認定こども園移行）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	319.0
31	幼稚園	北沢又幼稚園(閉園)	園舎	306	S58年度	153,000	2C	集約化 転換	施設機能廃止後、転用 （学童クラブ）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	306.0
32	幼稚園	飯野幼稚園(閉園)	園舎	375	S50年度	187,500	2C	集約化 転換	施設機能廃止後、転用 （倉庫）	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）										0 0 0	375.0
		対策費小計（幼稚園） C									0	0	0	0	0	0	76,100	908,100	0	984,200	
		更新等将来費用（※注1）増減小計（幼稚園） C'									0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 241,000	▲ 241,000	
		延床面積増減小計（幼稚園） C''									0.0	0	0	0.0	0	0	0	1,462.4	▲ 482	980.4	
33	認定こども園	ふくしま中央認定こども園（春日園舎）	園舎	745.8	S52年度	372,900	2A	集約化 更新	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）	小規模改修 15,250									15,250 0 0	745.8
34	認定こども園	ふくしま中央認定こども園（ふくしま東園舎）	園舎	320	S61年度	160,000	2C	集約化 転換	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）	改修 21,500 30,000 60.0	改修 4,744	改修 4,744	改修 4,744	改修 4,744	改修 4,744				45,220 30,000 60	380.0
35	認定こども園	ひらの認定こども園	園舎	550	S59年度	275,000	2C	集約化 転換	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）	改修 65,400 151,500 303.0	改修 26,931	改修 26,931	改修 26,931	改修 26,931	改修 26,931				200,055 151,500 303	853.0
36	認定こども園	いいの認定こども園	園舎	645.4	S52年度	322,700	2B	継続 集約化	長寿命化	事業名 対策費用（千円） 更新等将来費用増減（千円） 延床増減（㎡）	小規模改修 2,500									2,500 0 0	645.4
		対策費小計（認定こども園） D									104,650	31,675	31,675	31,675	31,675	31,675	0	0	0	263,025	
		更新等将来費用（※注1）増減小計（認定こども園） D'									181,500	0	0	0	0	0	0	0	0	181,500	
		延床面積増減小計（認定こども園） D''									363	0	0	0	0	0	0	0	0	363	

対策費合計 （A＋B＋C＋D）	**104,650**	**31,675**	**31,675**	**31,675**	**31,675**	**31,675**	**76,100**	**908,100**	**0**	**1,247,225**
更新等将来費用（※注1）増減合計 （A'＋B'＋C'＋D'）	**181,500**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**▲ 241,000**	**▲ 59,500**
各年度の維持管理・修繕費 （※注2）	**8,718**	**8,504**	**8,504**	**8,324**	**8,324**	**8,324**	**8,324**	**8,324**	**8,324**	**75,670**
延床面積増減合計 （A"＋B"＋C"＋D"）	**363.0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0**	**0**	**0**	**1,462.4**	**▲ 482**	**1,343.4**

※注1 「更新等将来費用」とは、今後40年間において見込まれる建物の更新費及び大規模改修費です。

※注2 「各年度の維持管理・修繕費」は平成25年度から平成29年度までの「地方財政状況調査表」に基づく本計画対象施設の維持補修費の延床面積あたりの平均より算出したものである。

【長寿命化対象施設の目標使用年数】
施設方針を「長寿命化」とする施設の目標使用年数は、建築後70年とする。

◆本計画期間（今後9年間）における維持管理・更新等に係る経費の見込み

（単位：千円）

更新費及び大規模改修費		維持管理・修繕費		合計	
経費	左の財源内訳	経費	左の財源内訳	経費	左の財源内訳
1,247,225	国・県支出金 86,883 起 債 914,000 その他（使用料等） ― 一般財源 246,342	75,670	国・県支出金 ― 起 債 ― その他（使用料等） 75,670 一般財源 ―	1,322,895	国・県支出金 86,883 起 債 914,000 その他（使用料等） 75,670 一般財源 246,342